

1 基本項目	事務事業名	災害備蓄用品整備事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	災害備蓄用品整備事業					係名	防災危機管理室	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費	
	政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり				項	総務管理費		
	施策名	施策05. 災害等危機管理体制の充実				目	防災対策費		
	基本事業名	基本事業05-1. 危機管理体制の整備				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	災害が発生した場合、飲食物の自給が出来なくなった被災者や避難者に対して、飲食物を提供することができるよう備蓄するもの。備蓄量は「呉羽山断層地震」による現物備蓄の対象者2,037人の3日分(2,037人×3食×3日=20,763食)を確保することを目標としている。また、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品の購入・備蓄も行う。
	対象	被災者及び避難者
	手段(活動指標)	地域防災計画に基づく災害時に必要な備蓄品や新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入
	意図(成果指標)	避難所の開設に必要な物品を備蓄し、避難所のよりよい環境を整備するとともに、大規模災害発生直後に、緊急調達体制が確保されるまでの間の緊急的に必要となる食料や生活必需品等を被災者に供給する。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 備蓄対象人数	人	2,307	2,310	2,307	2,430	105.3%	2,307
	②							
	① 食料品備蓄量	食	20,740	20,790	20,763	25,740	124.0%	20,763
	② 飲料水備蓄量	ℓ	20,436	20,880	20,763	21,876	105.4%	20,763

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	983,113	51,046,583	20,519,000	11,889,997	-76.7%	3,089,000
	①国庫支出金	円		49,993,043	20,519,000	11,889,997	-76.2%	2,475,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源	円	983,113	1,053,540				614,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	200	800	400	200	-75.0%	400
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	856,000	3,424,000	1,712,000	856,000	-75.0%	1,712,000
総費用(A+B)	円	1,839,113	54,470,583	22,231,000	12,745,997	-76.6%	4,801,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	新型コロナウイルス感染症対策物品を購入し、公共施設窓口等に配置するとともに、災害時の避難所での使用物品として備蓄した。	
	<主な購入物品> 災害時用自動圧着式トイレ25、災害時用簡易トイレ80、フェイスシールド100、飲料水7200本、米飯1800食、クラッカー450缶、マジックライス1000食、使い捨て哺乳瓶・ミルク30セット、おむつ700、ほか 被害想定を「跡津川断層地震」から、より被害の大きい「呉羽山断層地震」における4日後避難所避難者数 7,498人、疎開者数 4,037人と見直し、平成26年度から備蓄量を増やし、更新してきた。 <購入物品> ・ビスコ:2,100食 ・ミネラルウォーター500ml:3,816本 ・マジックライス:760食	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要	
6 評	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	計画的な災害備蓄品の更新を継続していくとともに、コロナ対策に必要な物品の不足分の補充も必要である。また、備蓄品について、公共施設再編の進み具合によって、別の場所に移動させる必要があり、どのような形でどこに移動させるか検討が必要である。	2 次評価		

1 基本項目	事務事業名	防災情報配信事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	防災情報配信事業				係名	防災危機管理室		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策05. 災害等危機管理体制の充実					目	防災対策費
		基本事業名	基本事業05-1. 危機管理体制の整備					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民及び市内滞在者に対し、災害情報の提供や避難勧告、及び武力攻撃時などの緊急情報を提供するため、防災行政無線(同報系)を整備し、設備の保守管理を行なっている。また防災行政無線(移動系)は、平時から現場と市役所を無線交信で結び、スムーズな情報伝達ができるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。全国瞬時警報システムは、武力攻撃等の緊急事態がおきた場合、国から即時に連絡が入るシステムであり、上記の防災行政無線(同報系)と連動し、緊急情報を提供できるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。						
	対象	市民						
	手段(活動指標)	①防災行政無線(同報系・移動系)の保守。②全国瞬時警報システム(Jアラート)の保守。③防災用衛星携帯電話の維持管理。						
	意図(成果指標)	災害に関する情報(避難情報等)を速やかに的確に市民に伝達していく。また、国民保護に係る事業に関しては、瞬時に市民に伝達していく。						

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 防災行政無線(同報系・移動系)の保守費用	千円	3,813	3,902	4,125
	② 全国瞬時警報システム(Jアラート)保守点検費用	千円	289	291	291	291	100.0%	291
成果	① 防災行政無線(同報系)の市内カバー率	%	80	80	80	80	100.0%	80
	② 隣近所との協力体制を整えている(市民アンケートから)	%	13	14	25	-	-	-

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	12,445,450	10,717,125	15,447,000	15,245,213
財源内訳	①国庫支出金	円			6,353,000	6,353,000		3,260,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	12,445,450	10,717,125	9,094,000	8,892,213	-17.0%	7,855,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	700	650	800	850	30.8%	850
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	2,996,000	2,782,000	3,424,000	3,638,000	30.8%	3,638,000
総費用(A+B)	円	15,441,450	13,499,125	18,871,000	18,883,213	39.9%	14,753,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	確実な情報伝達のため、機器の故障や電池消耗等の修繕対応を行った。全国一斉Jアラート伝達訓練により機器の起動確認等を行うとともにシェイクアウト訓練等を実施した。						

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い	
	今後の方針			引き続き、災害・避難情報等を速やかに的確に市民に伝達していく。	②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	総合防災訓練事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	自主防災組織育成・支援事業				係名	防災危機管理室		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策05. 災害等危機管理体制の充実					目	防災対策費
基本事業名	基本事業05-2. 地域防災力の向上				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)			
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	災害発生時における的確かつ迅速な初期活動の確立を図るとともに、相互の連絡協力体制の確立及び防災意識の高揚を目的に、市及び防災関係機関、民間団体並びに自主防災組織をはじめ地域住民が一体となって防災訓練を実施するもの。
	対象	地域住民、自主防災組織、防災関係機関・団体、市
	手段(活動指標)	総合防災訓練を市の東部地区、西部地区で各年で実施し、その中で1つの校区をメイン会場、残りの校区をサテライト会場とする。同時に、魚津市役所内で災害対策本部訓練を行う。
	意図(成果指標)	市民一人ひとりが自らの生命・財産を守るためできること、自主防災組織など地域住民らが協力してできること、行政が行うことの災害発生時における自助、共助、公助の役割分担をそれぞれ認識し、的確な防災・減災対応ができるようにする。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 総合防災訓練参加者数	人	3,290	未実施	3,000	1,000	33.3%	2,000
	② 総合防災訓練参加組織数	組織	39	未実施	40	43	107.5%	40
成果	① 訓練参加により、自助・共助・公助の役割分担を認識できた人	人	3,290	未実施	3,000	3,000	100.0%	3,000
	② アンケートの回答があった組織数	組織	0	未実施	20	38	190.0%	35

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	188,263	8,738	3,464,873	3,222,452	36778.6%	1,528,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円			500,000	399,000		500,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			2,000,000	2,000,000		
	⑤一般財源	円	188,263	8,738	964,873	823,452	9323.8%	1,028,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	3	3	-25.0%	3
	②年間所要時間	時間	900	600	900	900	50.0%	900
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	3,852,000	2,568,000	3,852,000	3,852,000	50.0%	3,852,000
総費用(A+B)	円	4,040,263	2,576,738	7,316,873	7,074,452	174.6%	5,380,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>令和3年度の総合防災訓練は、経田地区をメイン会場とし、東部地区をサテライト会場として実施した。職員を対象とした防災訓練として、本庁で被害情報一元化訓練をはじめとする災害対策本部運営訓練を実施した。経田小学校体育館では、自主防災会・地域振興会を中心にコロナ禍における避難所開設・運営訓練を実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 より多くの市民が参加するように、自主防災組織や防災士連絡協議会、各種関係団体等との協議をしながら内容を検討し、総合的効果的な訓練が実施できるようにしていく。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	広域消防推進事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	広域消防推進事業				係名	防災危機管理室		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	消防費
		政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり					項	消防費
		施策名	施策05. 災害等危機管理体制の充実					目	常備消防費
		基本事業名	基本事業05-3. 消防体制の充実					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連			記載あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	平成25年3月31日に消防広域化に伴い、魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村により一部事務組合として富山県東部消防組合が設立されました。平成26年3月26日に高機能消防指令センターが建設され、近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応するため、消防救急デジタル無線設備を整備し平成27年2月25日に運用が開始されています。今後も広域化のメリットを生かしながら、消防本部体制の充実や消防活動に必要な設備等の強化を図ります。	
	対象	魚津市、滑川市、上市町、舟橋村の住民	
	手段(活動指標)	消防事務、諸作業を行った。	
	意図(成果指標)	消防の広域化により、魚津市をはじめとする組合管内住民の生命、身体及び財産を、災害等から守る。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 管理者・副管理者会議の開催状況	回	5	4	4	3	75.0%	4
	② 本部・署長会議の開催状況	回	12	12	12	12	100.0%	12
	① 救急車現場到着平均時間(魚津市内事案)	分	7.2	7.7	7.0	7.9	112.9%	7.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	503,445,790	502,657,360	528,371,000	528,368,000	5.1%	545,405,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	434,927	343,500	302,000	29,940,133	8616.2%	8,317,000
人件費	⑤一般財源	円	503,010,863	502,313,860	528,069,000	498,427,867	-0.8%	537,088,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	0	0		0
	②年間所要時間	時間	0	0	0	0		0
総費用(A+B)	円	503,445,790	502,657,360	528,371,000	528,368,000	5.1%	545,405,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	高機能消防指令センターに整備した消防救急デジタル無線設備を運用し、消防広域化と近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応した。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 消防力の整備指針(平成十二年 消防庁告示第一号)を基に、富山県東部消防組合体制の充実に、引き続き取り組む必要がある。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	消防施設等整備事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	消防施設等整備事業					係名	防災危機管理室	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	消防費	
	政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり				項	消防費		
	施策名	施策05. 災害等危機管理体制の充実				目	消防施設費		
	基本事業名	基本事業05-3. 消防体制の充実				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	消防用車両の更新・整備を行い、災害対応力を向上させる。	
	対象	消防用車両等	
	手段(活動指標)	魚津市が所有し、富山県東部消防組合魚津消防署で使用する消防用車両及び魚津市が所有し、魚津市が使用する消防団車両の更新・整備	
	意図(成果指標)	火災、救急、救助事案等に対し、高度な機能を持った装備・機器を導入することで、災害による被害の減少、救命率の向上を図る。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 消防用車両の更新または増車	台	2	1	0	0		0
	②							
	① 火災件数	件	5	11	10	10	100.0%	10
	② 救急件数	件	1,515	1,427	1,550	1,536	99.1%	1,550

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	48,005,000	15,547,500	2,191,000	2,008,050	-87.1%	0
	①国庫支出金	円		10,000,000	2,191,000	2,008,050	-79.9%	
	②県支出金	円						
	③地方債	円	48,005,000	5,200,000				
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		347,500				
	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	0	0		0
	②年間所要時間	時間	0	0	0	0		0
総費用(A+B)	円	48,005,000	15,547,500	2,191,000	2,008,050	-87.1%	0	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	(R3年度) 新型コロナウイルス地方創生臨時交付金を活用してリユース救急感染防止衣及びオゾン発生器を購入した。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止 			方針の説明等	災害による被害の減少、救命率の向上を図るため、引き続き、火災、救急、救助事案等に迅速、的確な対応が取れるよう、必要な機能を持つ車両(装備・機器)の導入等整備が必要である。		
					2 次評価	不要		